

平成13年3月期

決算短信

平成13年5月17日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン)
 コード番号 4771 本社所在地 大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号

問合せ先 責任者役職名 管理本部長

氏名 杉浦 友泰 TEL (06)6339-7177

決算取締役会開催日 平成13年5月17日 定時株主総会開催日 平成13年6月26日

中間配当制度の有無 有・無

1 13年3月期の業績(平成12年 4月 1日 ~ 平成13年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高 (対前期) 増減率		営業利益 (対前期) 増減率		経常利益 (対前期) 増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	3,554	(28.3)	662	(53.4)	656	(49.2)
12年3月期	2,769	(42.8)	431	(343.8)	440	(321.9)

	当期純利益 (対前期) 増減率	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	308 (32.6)	43,652 96	43,481 38	17.6	18.3	18.5
12年3月期	232 (422.8)	44,104 67		27.4	29.1	15.9

(注) 1 期中平均株式数 13年3月期 7,059株 12年3月期 5,268株

2 会計処理の方法の変更 有・無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
13年3月期	5,000 00	0 00	5,000 00	59	19.4	2.3
12年3月期	5,000 00		5,000 00	26	11.3	2.8

(注) 13年3月期期末配当金の内訳 普通配当4,000円 上場記念配当1,000円

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	5,251	2,547	48.5	213,419 11
12年3月期	1,921	949	49.4	180,246 36

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 11,936株 12年3月期 5,268株

(額面)・無額面 株式 一単位の株式数 1株

2 14年3月期の業績予想(平成13年 4月 1日 ~ 平成14年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	1,916	222	111	0	—	—
通 期	4,257	800	400	—	4,000 00	4,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)33,546円 54銭

財務諸表等

(1)財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 10 期 (平成12年3月31日現在)		第 11 期 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1 現金及び預金		889,302		1,167,367	
2 売掛金		301,300		426,761	
3 有価証券				335,338	
4 製品		15,838		11,835	
5 仕掛品		1,071		340	
6 貯蔵品		9,740		7,859	
7 前渡金		1,200			
8 前払費用		11,951		47,013	
9 繰延税金資産		31,648		53,609	
10 未収入金				98,271	
11 その他		21,421		46,184	
12 貸倒引当金		1,879		8,329	
流動資産合計		1,281,595	66.7	2,186,253	41.6
固定資産					
(1)有形固定資産 (1)					
1 建物 (3)		38,444		1,157,516	
2 車両運搬具		18,110		22,550	
3 工具器具備品		90,236		118,205	
4 土地 (3)				729,631	
有形固定資産合計		146,791	7.6	2,027,904	38.6
(2)無形固定資産					
1 営業権		20,497		15,578	
2 ソフトウェア		21,535		113,276	
3 その他		20,031		5,186	
無形固定資産合計		62,064	3.2	134,041	2.6
(3)投資その他の資産					
1 投資有価証券		154,647		254,500	
2 関係会社株式		10,000		173,000	
3 出資金		1,000		1,000	
4 長期貸付金		15,300		11,700	
5 長期前払費用		1,981		5,674	
6 差入保証金		121,524		151,623	
7 保険積立金		124,994		292,689	
8 滞留債権		15,709		32,265	
9 繰延税金資産		1,410		6,821	
10 その他		510		7,210	
11 貸倒引当金		15,831		32,860	
投資その他の資産合計		431,245	22.5	903,624	17.2
固定資産合計		640,101	33.3	3,065,569	58.4
資産合計		1,921,697	100.0	5,251,822	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 10 期 (平成12年3月31日現在)		第 11 期 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
	(負債の部)		%		%
	流動負債				
1	短期借入金	495,000		35,000	
2	一年以内返済予定の 長期借入金 (3)			281,480	
3	未払金	104,651		182,956	
4	未払費用	32,192		34,950	
5	未払法人税等	186,756		191,339	
6	未払消費税等	36,528			
7	前受金	10,498		11,937	
8	預り金	5,351		5,555	
9	前受収益			12,402	
10	賞与引当金	101,181		118,396	
	流動負債合計	972,159	50.6	874,018	16.6
	固定負債				
1	長期借入金 (3)			1,693,520	
2	退職給付引当金			4,405	
3	預り保証金			132,507	
	固定負債合計			1,830,433	34.9
	負債合計	972,159	50.6	2,704,452	51.5
	(資本の部)				
	資本金 (2)	350,000	18.2	826,000	15.7
	資本準備金	204,700	10.7	1,044,700	19.9
	利益準備金	5,244	0.2	7,878	0.2
	その他の剰余金				
	(1)任意積立金				
1	特別償却準備金			2,273	
1	別途積立金	100,000		100,000	
	(2)当期末処分利益				
	その他の剰余金合計	289,593		566,518	
	資本合計	389,593	20.3	668,791	12.7
	資本合計	949,537	49.4	2,547,370	48.5
	負債・資本合計	1,921,697	100.0	5,251,822	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 10 期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日			第 11 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高		%		%		
1 財務コンサル収入	1,962,299					
2 アウトソーシング収入			2,412,926			
3 総務コンサル収入	779,735					
4 エフアンドエムクラブ収入			1,040,559			
5 アウトプレースメント収入	3,900		38,146			
6 その他サービス収入	23,240		58,427			
7 商品売上高		2,769,174	100.0	4,723	3,554,783	100.0
売上原価						
1 財務コンサル収入原価	898,587					
2 アウトソーシング収入原価			1,068,342			
3 総務コンサル収入原価	313,247					
4 エフアンドエムクラブ収入原価			215,828			
5 アウトプレースメント収入原価	50,460		58,381			
6 その他サービス収入原価	2,424		45,806			
7 商品売上原価		1,264,719	45.6	4,579	1,392,938	39.2
売上総利益		1,504,455	54.4		2,161,845	60.8
販売費及び一般管理費						
1 荷造運送費	8,912		11,243			
2 役員報酬	35,773		68,366			
3 給料手当	289,363		355,268			
4 賞与	37,052		60,903			
5 法定福利費	51,040		69,968			
6 福利厚生費	16,962		23,122			
7 退職金	658					
8 旅費交通費	148,149		187,505			
9 通信費	53,346		73,456			
10 消耗品費	26,633		28,765			
11 租税公課	7,095		13,884			
12 支払地代家賃	93,434		109,753			
13 支払手数料	50,445		88,033			
14 採用費	18,734		14,778			
15 減価償却費	35,502		52,185			
16 貸倒引当金繰入額	1,784		34,404			
17 賞与引当金繰入額	36,887		59,935			

科 目	第 10 期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第 11 期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金 額		百分比	金 額		百分比
18 退職給付費用				11,331		
19 その他	161,115	1,072,893	38.8	236,785	1,499,690	42.2
営業利益		431,562	15.6		662,154	18.6

期 別 科 目	第 10 期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第 11 期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金 額		百分比	金 額		百分比
營業外収益			%			%
1 受取利息	515			1,022		
2 有価証券利息				6,209		
3 貸付金利息	2,652			6,429		
4 受取配当金	532			472		
5 保険手数料収入	5,025			10,894		
6 受取家賃				8,179		
7 還付加算金	1					
8 雑収入	5,689	14,418	0.5	13,582	46,790	1.3
營業外費用						
1 支払利息・割引料	4,728					
2 支払利息				8,854		
3 新株発行費				31,898		
4 有価証券運用損				7,340		
5 受取家賃原価				2,269		
6 保険解約損	250					
7 雑損失	972	5,952	0.2	2,060	52,424	1.4
經常利益		440,027	15.9		656,520	18.5
特別利益						
1 前期損益修正益 (1)	4,800	4,800	0.2			
特別損失						
1 固定資産除却損 (2)	4,131			19,404		
2 固定資産売却損 (3)				378		
3 満期保有目的債券償還損				46,079		
4 退職給付会計適用に伴う 会計基準変更時差異償却費				2,331		
5 差入保証金解約損	1,215	5,347	0.2	5,888	74,081	2.1
税引前当期純利益		439,480	15.9		582,438	16.4
法人税、住民税及び事業税	219,007			301,638		
法人税等調整額	11,870	207,136	7.5	27,372	274,266	7.7
当期純利益		232,343	8.4		308,172	8.7
前期繰越利益		57,249			258,345	
当期末処分利益		289,593			566,518	

キャッシュ・フロー計算書

当事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、キャッシュ・フロー計算書は作成し
ておらず、前事業年度のみを記載しております。

(単位：千円)

科 目	期 別	第 10 期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		439,480
減価償却費		53,214
長期前払費用の除却		772
貸倒引当金の増加額		1,784
賞与引当金の増加額		49,739
受取利息及び受取配当金		3,701
支払利息		4,728
有形・無形固定資産除却損		4,131
売上債権の増加額		94,008
たな卸資産の減少額		1,434
その他営業資産の増加額		16,442
その他営業負債の増加額		47,960
未払消費税等の増加額		14,636
小計		503,729
利息及び配当金の受取額		4,490
利息の支払額		5,046
法人税等の支払額		94,912
営業活動によるキャッシュ・フロー		408,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		318,679
定期預金の払戻による収入		543,594
投資有価証券の取得による支出		154,647
有形・無形固定資産の取得による支出		130,709
その他の投資にかかる支出		57,189
その他の投資の回収収入		1,183
貸付けによる支出		534
貸付金の回収による収入		5,150
差入保証金にかかる支出		51,990
差入保証金の回収収入		7,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		156,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		892,000
短期借入金の返済による支出		515,000
配当金の支払額		26,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		350,660
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		602,819
現金及び現金同等物の期首残高		93,460
現金及び現金同等物の期末残高		696,279

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 10 期 株主総会承認日 平成12年6月8日		第 11 期 株主総会承認日 平成13年6月26日	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		289,593		566,518
任意積立金取崩高				
1. 特別償却準備金取崩高			324	324
合計		289,593		566,842
利益処分数額				
1. 利益準備金	2,634		6,000	
2. 配当金	26,340		59,680	
3. 特別償却準備金	2,273	31,247	7,992	73,672
次期繰越利益		258,345		493,170

重要な会計方針

期 別 項 目	第 10 期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第 11 期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>（追加情報） 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法（売買目的有価証券については移動平均法による低価法（洗い替え方式）から時価法（売却原価は、移動平均法により算出））に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は20,417千円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券は流動資産の有価証券として、それ以外の有価証券は、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は174,055千円増加し、投資有価証券は同額減少しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・仕掛品 月次総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

期 別 項 目	第 10 期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第 11 期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。</p> <p>ただし、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、前事業年度以前に製作又は取得したソフトウェアについては従来の会計処理方法を継続しております。なお、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定による均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～42年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～24年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	—	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

期 別 項 目	第 10 期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	第 11 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
		<p>(追加情報)</p> <p>平成12年7月21日の有償一般募集による新株式発行(700株)は引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額の総額84,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため従来の方式によった場合に比べ、新株発行費は84,000千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>
		<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,331千円)については、当期において全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,074千円増加し、経常利益は2,074千円、税引前当期利益は4,405千円減少しております。また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

期 別 項 目	第 10 期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	第 11 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方法	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度 平成10年4月1日から適格退職年金制度を採用いたしました。 平成12年3月31日における年金資産の合計額は11,725千円であり過去勤務費用は4,268千円であります。 過去勤務費用の掛金期間は5年であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

(表示方法の変更)

第 10 期 (平成12年3月31日現在)	第 11 期 (平成13年3月31日現在)
<p>前期まで区分掲記しておりました、仮払金(当期末残金14,165千円)は、資産合計の1/100以下となりましたので、当期より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————
<p>前期まで区分掲記しておりました電話加入権(当期末残高5,842千円)は、資産合計の1/100以下となりましたので、当期より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————
—————	<p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は資産合計の1/100を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期における「未収入金」の金額は0千円であります。</p>
—————	<p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取家賃」は営業外収益の合計額の10/100を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期における「受取家賃」の金額は913千円であります。</p>

(追加情報)

期 別 項 目	第 10 期 (平成12年3月31日現在)	第 11 期 (平成13年3月31日現在)
1. アウトソーシング収入及びアウトソーシング収入原価の名称変更	—————	<p>当期より財務コンサル事業を名称をアウトソーシング事業に改めた事に伴い、前期まで損益計算書上の財務コンサル収入並びに財務コンサル収入原価を各々アウトソーシング収入並びにアウトソーシング収入原価に名称変更しております。</p>
2. エフアンドエムクラブ収入及びエフアンドエムクラブ収入原価の名称変更	—————	<p>当期よりエフアンドエムクラブ事業を名称をエフアンドエムクラブ事業に改めた事に伴い、前期まで損益計算書上のエフアンドエムクラブ収入並びにエフアンドエムクラブ収入原価を各々エフアンドエムクラブ収入並びにエフアンドエムクラブ収入原価に名称変更しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 10 期 (平成12年3月31日現在)	第 11 期 (平成13年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 109,854千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 159,421千円
2 会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数 21,000株 5,268株	2 会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数 21,000株 11,936株
3 _____	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,110,280千円 土地 729,631千円 合計 1,839,911千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 281,480千円 長期借入金 1,693,520千円 合計 1,975,000千円

(損益計算書関係)

第 10 期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第 11 期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。 税務否認に伴う中小企業退職共催掛金の受入額 4,800千円 計 4,800千円	1 _____
2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,521千円 車両運搬具 836千円 ソフトウェア 1,774千円 計 4,131千円	2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 17,263千円 車両運搬具 2,140千円 ソフトウェア 千円 計 19,404千円
3 _____	3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 378千円 計 378千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第 10 期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成12年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	889,302千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	193,023千円
現金及び現金同等物	<u>696,279千円</u>
2. 営業譲受けにより増加した資産の主な内訳	
営業権	24,596千円
計	<u>24,596千円</u>

(リース取引関係)

第 10 期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第 11 期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	同 左

(有価証券関係)

第11期(平成13年3月31日現在)

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第10期(平成12年3月31日現在)

(単位:千円)

種 類	第10期(平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	
(2) 固定資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	109,647	108,523	1,124
小計	109,647	108,523	1,124
合計	109,647	108,523	1,124

(注) 1. 時価の算定方法

非上場の証券投資信託の受益証券
基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

第10期	(固定資産)	店頭売買株式を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	55,000千円 (10,000)
------	--------	------------------------------	----------------------

(デリバティブ取引関係)

第11期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第10期(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

第 10 期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
当社はデリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 10 期 (平成12年3月31日現在)	第 11 期 (平成13年3月31日現在)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 13,807千円 未払事業税否認額 15,542千円 一括償却資産償却限度超過額 2,298千円 未払事業税否認額 千円 満期保有目的債権償還損否認額 千円 繰延税金資産計 31,648千円 繰延税金資産の純額 31,648千円 (長期) 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 2,008千円 退職給付引当金限度超過額 千円 一括償却資産償却限度超過額 1,048千円 (長期) 繰延税金資産計 3,057千円 (長期) 繰延税金負債 特別償却準備金 1,646千円 (長期) 繰延税金負債計 1,646千円 (長期) 繰延税金資産の純額 1,410千円	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 22,186千円 未払事業税否認額 16,090千円 一括償却資産償却限度超過額 1,676千円 未払事業税否認額 373千円 満期保有目的債権償還損否認額 13,283千円 繰延税金資産計 53,609千円 繰延税金資産の純額 53,609千円 (長期) 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 11,542千円 退職給付引当金限度超過額 1,850千円 一括償却資産償却限度超過額 627千円 (長期) 繰延税金資産計 14,020千円 (長期) 繰延税金負債 特別償却準備金 7,198千円 (長期) 繰延税金負債計 7,198千円 (長期) 繰延税金資産の純額 6,821千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳 平成12年3月31日現在 法定実効税率 42.0% (調整) 留保金課税による差異 3.4% 税率変更による修正に伴う差異 0.6% 交際費等永久に損金算入されない項目 1.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.0%	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳 平成13年3月31日現在 法定実効税率 42.0% (調整) 留保金課税による差異 2.3% 均等割額等による差異 1.6% 交際費等永久に損金算入されない項目 1.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.0%
(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期47.7%・当期42.0%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額が2,531千円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。	

(持分法損益等)

当事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、前事業年度のみを記載しております。

第 10 期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	
(1) 関連会社に対する投資の金額	10,000千円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	9,410千円
(3) 持分法を適用した場合の投資損失の金額	589千円

(関連当事者との取引)

第10期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員等 の兼任	事業上 の関係				
役員 の近親者	森中博美	-	-	無職	なし	-	-	過年度の 中小企業 退職金 の受け 入れ	2,400	前期 損修 益	-

(注) 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

第 10 期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第 11 期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
1株当たり純資産額	180,246.36円	1株当たり純資産額	213,419.11円
1株当たり当期純利益	44,104.67円	1株当たり当期純利益	43,652.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について は、第10期に新株引受権の付与を行っておりますが、新 株引受権に係るプレミアムが生じてないため記載して おりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	43,481.38円

(注) 第11期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割によって増加した株式数を、株式分割が行われた時以降の期間の発行済株式数に加えて期中平均株式数を計算しております。

役員の異動(平成13年6月26日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 杉浦 友泰(現 管理本部長)

(2) 新任監査役候補

監査役(非常勤) 菅生 新 (株式会社エグゼクティブジャパン 代表取締役)